



New ESRI Working Paper No.23

中国経済の中長期見通し —発展モデル転換と人口動向

大村 昌弘

June 2011



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

New ESRI Working Paper は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。研究試論という性格上今後の修正が予定されるものであるため、当研究所及び著者からの事前の許可なく論文を引用・転載することを禁止いたします。

新E S R Iワーキング・ペーパー・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所の研究者および外部研究者によってとりまとめられた研究試論です。学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

論文は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

なお、研究試論という性格上今後の修正が予定されるものであり、当研究所及び著者からの事前の許可なく論文を引用・転載することを禁止いたします。

(連絡先) 総務部総務課 03-3581-0919 (直通)

中国経済の中長期見通し — 発展モデル転換と人口動向

大村 昌弘 ※

2011年6月

※ 経済社会総合研究所上席主任研究官。本件論文サーベイは、内閣府経済社会総合研究所（ESRI）と中国国務院発展研究センター（DRC）との合同ワークショップ（2011年3月9日）における発表を発展させたものである。同発表の準備に当たっては、法専充男総括政策研究官（当時）より、種々貴重なご示唆をいただいた。また、山田俊宏政策調査員（当時）にも一部の作業にご協力いただいた。ESRIの小野善康所長、堀田繁次長、西崎文平総括政策研究官及びESRIセミナー（2011年6月14日）に参加いただいた方々からはそれぞれ貴重なコメントを頂いた。深く感謝申し上げます。ただし、文中のありうべき過ちなど、文責は筆者にある。

中国経済の中長期見通し—発展モデル転換と人口動向

大村 昌弘

2011年6月

要約

過去の TFP による経済成長への寄与については、成長会計を用いた研究において、年平均で 3-4%乃至 2.6%と推定結果に幅があるが、中国では TFP は通常よりも高い率で成長したと評価されている。輸出主導から内需主導へ、温室効果ガス排出削減・エネルギー使用効率向上、所得格差の縮小など中国の成長モデルを転換する場合でも、都市化の進展を一層早め、政府支出構造を調整し、サービス業の規制緩和を行うなどの改革を行うことができれば成長率の鈍化を防ぐことができるとの試算が、応用一般均衡モデルによるシミュレーションによって出されている。人口動態予測と新古典派経済成長方程式とを結合させた分析により、合計特殊出生率などの人口動態予測が経済成長予測に大きな影響を与えることが示されている。中国の急速な出生率の低下により、経済成長が鈍化する可能性については、更なる検証が望まれる。

*Medium-and-long-term Prospect of Chinese Economy
- Modification of growth patterns and Dynamic
population estimates*

*Masahiro Omura, Senior Research Fellow,
Economic and Social Research Institute*

June 2011

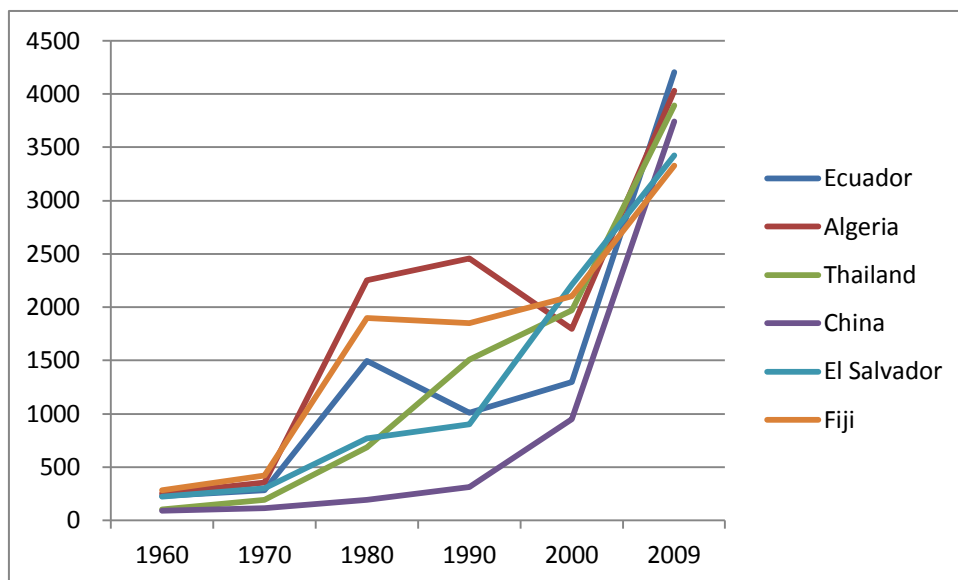
Abstract

As to the contribution of total factor productivity (TFP) to the past economic growth, research based on growth accounting concluded that the TFP grew at rates higher than normal, with estimates of average annual growth vary between 2.6% and 3-4%. Modification of growth patterns such as export driven to domestic demand driven, reduction of greenhouse gas emission and improvement in energy efficiency as well as alleviation of income gap between urban and rural areas, might not lower growth rates if reforms be implemented including acceleration of urbanization, adjustment of government expenditures, deregulation of service industries, according to simulations based on CGE models. Dynamic population estimates including those of total fertility rates might influence economic growth projections to a great extent, according to analyses utilizing a neoclassical growth equation combined with dynamic population estimates. Further research might be conducted regarding the possible deceleration of economic growth due to rapid decline of total fertility rates in China.

1. はじめに

近年の中国経済の成長は目覚ましい。2009年において一人当たり GDP の水準が中国に近い国々について、過去の一人当たり GDP の推移を見ると図1の通りである。中国については、近年の伸びが特に急速であることがわかる。

図1：中国及び一人当たり所得レベルが近い国々の過去の一人当たり所得レベルの推移（単位：名目ドル）



出所：世界銀行のデータを基に筆者作成

今や世界の重要な成長センターの一つとなった中国の経済成長の原動力をどのように理解するかについては、深い関心を寄せざるを得ない。また、中国は日本の最大の貿易相手国であり、中国が、今後も順調な成長を遂げるのか、成長に衰えの可能性があるとするればいかなる要因によるものか、見通しを持つことは重要である。長期的な見通しを持つことにより、目先の短期的な事象に左右されず、長期的な考慮に基づく判断を行うことができる。

本論では、最新のデータを用いて中国経済の中長期展望を行った論文をサーベイし、このような論点の考察を試みた。対象となりうる論文の中から筆者の問題意識に基づいて論文を選択しており、網羅的とは言えないことはあらかじめ

お断りしておきたい。また、中国経済の変化の急速さに鑑み、対象は原則として最新の論文に限定している。以下では、過去の趨勢、将来の政策シミュレーション、経済成長理論による予測の3点について論をまとめた。

2. 過去の趨勢—成長会計による分析

過去の趨勢に関しては、成長会計による分析が行われている。成長会計は、1国の経済に関して、集計生産関数を想定し、過去の統計を用いて成長の要因分解を行う手法である。通常、コブ・ダグラス生産関数を想定するが、技術の役割や人的資本の扱いなどにより、いくつかのバリエーションがある。今回のレビュー対象となった論文 (Bosworth and Collins (2007)、He and Kuijs (2007)) では、以下のような生産関数が用いられている。

$$Y = AK^\alpha (LH)^{1-\alpha} . \quad (1)$$

ここで、 Y は産出 (付加価値)、 A は全要素生産性 (TFP)、 K は物的資本、 L は労働、 H は教育的達成度。 α は資本シェア。

(1)の両辺を労働で割り、更に対数を取り時間で微分すると、

$$\dot{y}/y = \dot{A}/A + \alpha(\dot{k}/k) + (1-\alpha)(\dot{h}/h). \quad (2)$$

ここで、 y 、 k 、 h はそれぞれ一人当たりの産出、物的資本、教育達成度。TFPの成長率 (\dot{A}/A) は、1人当たり産出の成長率から一人当たり資本の成長への寄与及び教育達成度の成長への寄与を差し引いた残差として算出することができる。

また、経済成長理論の観点から、TFP成長率の意義について以下のことが言える。(1)から労働の質的变化 (H) を除外し ($Y=AK^\alpha L^{1-\alpha}$)、両辺を効率的労働 ($L \cdot A \equiv \hat{L}$) で割ると、効率的労働1単位当たりの産出量 (\hat{y}) は、効率的労働1単位当たりの資本 (\hat{k}) の関数として表される ($\hat{y}=\hat{k}^\alpha$)。よって、効率的労働1単位当たりの産出量 (\hat{y}) の成長率は、効率的労働1単位当たりの資本 (\hat{k}) の成長率に資本シェアを乗じたものに等しい ($\hat{y}/\hat{y} = \alpha \cdot \hat{k}/\hat{k}$)。また、貯蓄率を s 、 $A(t)$ の成長率を x 、人口成長率を n 、資本減耗率を δ とすると、効率的労働1単位当たりの資本 (\hat{k}) の成長率は以下のように求められる。

$$\hat{k}/\hat{k} = s \cdot \hat{k}^\alpha / \hat{k} - (x+n+\delta) \quad (3)$$

資本の収穫逓減性により、経済は \hat{k} が変化することのない ($\hat{k}/\hat{k}=0$) 定常状態

(steady state) に向かって漸近していく。この定常状態においては、 k 及び y は $A(t)$ の成長率 x で、 K 及び Y は人口成長と $A(t)$ の成長の和である $n+x$ で成長する。¹ 従って、 $A(t)$ の成長率 (x) は、経済成長率を左右する重要な成長率であるといえる。

サーベイ対象論文における推定結果を以下表 1 に取り纏めた。

表 1：各変数の成長率と寄与（年率、％）

		Y 成長	L 成長	Y/L 成長	K/L 寄与	H/L 寄与	TFP 寄与	TFP 寄与の割合
B&C	1978-93	8.9	2.5	6.4	2.5	0.2	3.6	0.40
H&K	1978-93	9.7	2.5	7	3.2	0.5	3.3	0.34
B&C	1993-04	9.7	1.2	8.5	4.2	0.2	4	0.41
H&K	1993-05	9.6	1.1	8.4	5.3	0.2	2.8	0.29

出所：Bosworth and Collins、He and Kuijs 各論文から取り纏め。

いずれの推定によっても、1人当たり資本による寄与は、後半の方が約2%ポイント高い。TFP 成長率（寄与）は、2.8-4%と推定されている。TFP 成長は、He and Kuijs では後半の方が0.5%ポイント低下しているが、Bosworth and Collins では、逆に後半の方が高くなっている。いずれの推定でも TFP により経済成長の概ね30-40%が説明される。

やや古い時期（1978-98年）に関する推定であるが、Young (2003)は、信頼性に欠ける中国の公式統計とは異なるデフレーターを用い、労働参加率上昇を考慮に入れ、農業分野を除外し、教育達成度向上等を考慮に入れるならば、非農業部門における効率的労働1単位当たり産出の年平均成長率は、2.6%にすぎず、また、同部門における TFP 成長率は1.4%であると結論付けた。これに関連して、Bosworth and Collins は、1993年以降、中国の労働者一人当たり工業生産の成長は目覚ましく、Young と同じデフレーターを用いても、工業分野における労働者一人当たり資本と TFP 双方の成長率は、1978-93年と比較して、1993-2004年においては倍増との推定結果になったとしている。

¹ Barro, Robert J., Xavier Sala-i-Martin, Economic Growth, Second Edition, 2004 (大住圭介訳 『内生的経済成長論』, 2006)。

(2)式から明らかなように、成長会計においては、資本シェア (α) の値は TFP 成長率の推定に影響を与える。この場合、物的資本は教育達成度より早く成長するので、 α を高くすると TFP 成長率は低くなる傾向がある。 α は、B&C 論文では 0.4、H&K 論文では 0.5 とされている。また、資本の成長率の推計に差異があれば、そのことによっても TFP 成長率の推定は影響を受ける。投資に比べ、資本ストックのデータを得ることは困難と言われている。He and Kuijs は、資本係数 (capital output ratio) の初期値をどう置くかによる影響は大きいとする。この関連で、やや古い時期の推計であるが、江崎・孫 (1998) は、成長会計と投資累積のそれぞれの恒等式を統合し、それに毎期の投資フロー・データを組み合わせ、資本ストックと TFP 成長の両者を同時かつ整合的に推計する独自の方法論を取っている。江崎・孫によれば、中国の 1981-1995 年の TFP 平均成長率は 3.75% である。李・何 (2011) は、人的資本向上を含む TFP の 1978-2007 年における成長率を 2.6% と比較的低位に推定している。同論文では、 α を 0.6 としている。

3. 政策シミュレーション—CGE 分析

経済将来予測の一つの手法は、応用一般均衡モデルに基づくものである。サーベイ対象となった論文においては、中国国务院発展研究センター (DRC) が開発した DRC-CGE モデルによる分析が行われている。李・何 (2011) においては、モデルは、34 の生産部門、12 階層の住民及び 5 種類の生産要素を含み、データは、主に 2007 年の中国産業連関表に基づいて推計した 2007 年 SAM (Social Accounting Matrix) である。

モデルの生産部門は規模に関する収穫不変の生産技術を採用し、コスト最小化原則に従う。生産活動は、多層に重なった代替弾力性一定 (CES) 関数により描写される。毎期の資本供給は、前期の資本総量から減価償却を差し引きその年の新たな投資を加えたものに等しい。労働力総量は外生とされるが、経済発展に従って農業労働力が非農業への転換を続けており、それによって異なる種類の労働の供給が変化する。² 以下に、李善同主編 『中国可計算一般均衡模型及其应用』(2010) から、DRC-CGE モデルの基本思想 (図 2) と生産構造 (図 3) に関する図を引用した。

² 李善同・何建武, 2011, DRC-CGE モデルに基づく 2030 年までの中国经济成長の将来性展望

图 2 : DRC-CGE モデルの基本思想

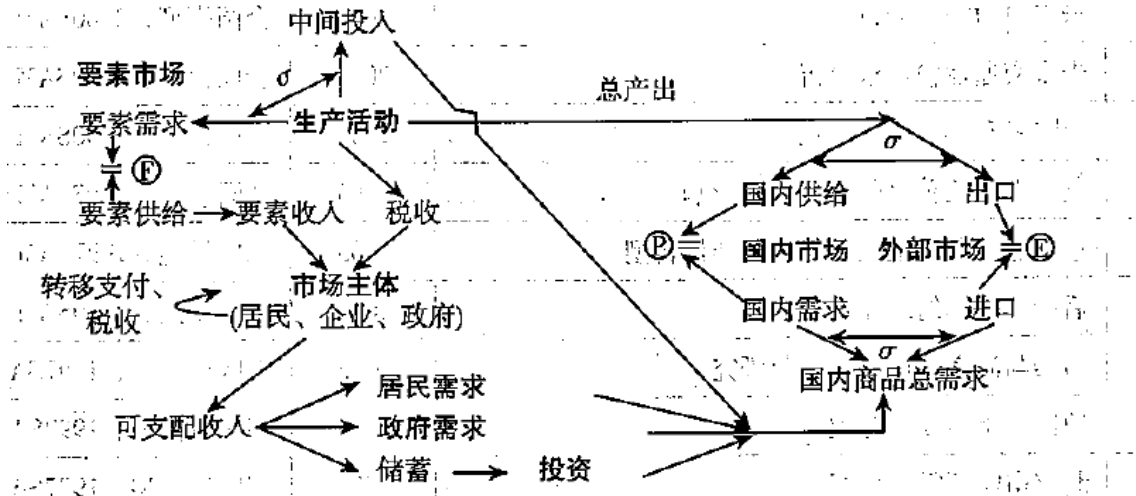


图 2-1 CGE 模型反映的经济联系

出所：李善同主编 中国可计算一般均衡模型及其应用 北京:经济科学出版社 (2010年)

图 3 : DRC-CGE モデルの生産構造

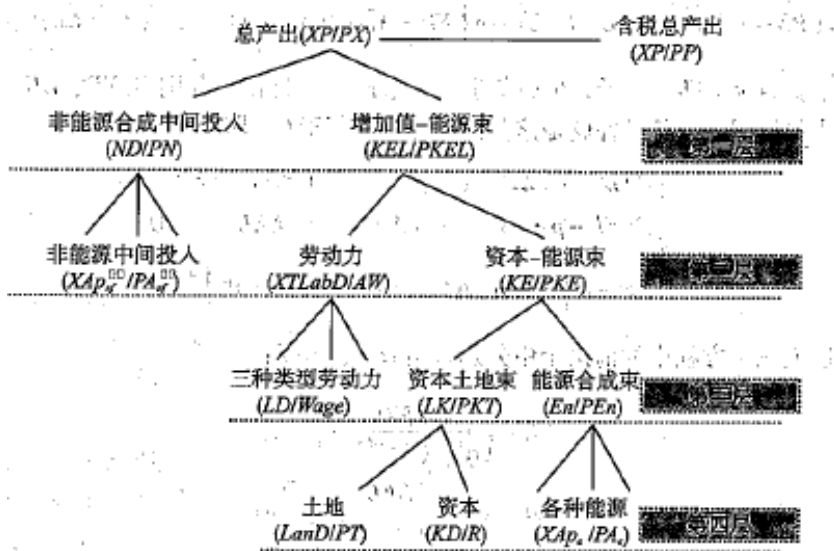


图 2-4 多层 CES 嵌套生产结构

出所：李善同主编 中国可计算一般均衡模型及其应用 北京:经济科学出版社 (2010年)

CGE モデル分析では、政策が変更された場合の経済的効果をシミュレーションにより数量的に算出している。

He and Kuijs (2007) は、近年の中国における資本集約的かつ工業主導の成長は、おおむね政府による工業と投資を優先した政策の結果であり、資本集約型成長を長期間維持する困難、資源・環境への負担が大きい、都市と農村の所得格差をもたらす、経常収支黒字・貿易摩擦をもたらすなど種々問題があるとしている。こうした問題意識の下で、いわゆるリバランス政策のもたらす結果についてシミュレーションが行われている。リバランス・シナリオには、保健・教育・社会保障等への政府支出増加と貯蓄率低下、エネルギー課税、農業からの労働転出、改革に伴う TFP 成長率増加などが含まれている。リバランスにより、経済成長率を低下させることなく、投資の対 GDP 比は急速に低下、エネルギーや一次製品の消費は低下、農村からの労働転出により農村の所得があがり都市との所得格差が減少との結果になっている。

He, Li and Polaski (2007) は、(i)過去の趨勢に基づく基準シナリオ、(ii)農業からの労働転出促進、サービス産業における TFP 上昇、エネルギー効率向上などを含む楽観シナリオ、(iii)農業からの労働転出減速、家計の貯蓄率低下、TFP 成長率低下などの悲観シナリオの各シナリオに基づき、2020 年までのシミュレーションを行っている。この論文では、それぞれのシナリオの下で、資本及び各種労働への報酬がどのように変化するか比較がなされている。それによれば、農業労働の報酬は、低い水準から大きく増加する。特に楽観シナリオ及び標準シナリオにおける伸びが大きい。生産労働（非熟練・半熟練労働）の報酬の伸びは、比較的低いのが、楽観シナリオで一番高い。これは、第 2 次産業の比率の低下とより高度な生産技術により労働が代替されるためである。専門職労働の報酬は、生産労働より若干高い伸びを示すが、伸び率は 3 つのシナリオの間であまり変わらない。

李・何 (2011) では、過去及び現在の発展の特徴を基礎とした基準シナリオと、成長モデル転換シナリオとの比較がなされている。成長モデル転換シナリオでは、エネルギー税・炭素税の徴収、都市化の加速、政府支出の調整、サービス業改革を想定している。シミュレーションの結果、基準シナリオの下で、中国は今後も比較的高い経済成長率を維持する。経済成長要因から見て、2030 年まで成長の主要原動力は資本蓄積。2030 年には、経済規模は 19.2 兆ドル相当、1 人当たり GDP は約 1.32 万ドル (2008 年価格)。家計における消費及び産業構造における第三次産業の割合は次第に高まっていく。都市住民と農村住民の所得格差は引き続き拡大する。エネルギー消費と CO₂ 排出量は顕著に増加する。成長モデル転換シナリオにおいては、2010~2030 年の全体の成長率は基準シナ

リオを少し上回る。高投資のみによる牽引から、投資と技術・効率改善による牽引へと転換され、持続可能性が高まる。消費とサービス業の割合が高まり、都市と農村の所得格差は縮小する。2020年の単位GDP当たりCO₂排出は、2005年比で56%低下し、中国政府の行動目標³を上回る。

CGEモデルを用いた論文では、成長の3大要因のうち、労働については国連等の公的機関による人口予測を用いて外生変数として扱っている。TFP成長率も過去の趨勢などにに基づき外生変数として扱われる。このため、資本蓄積による寄与の推定如何により、GDP成長率が決定される。また、完全雇用を想定するのが通常である。He, Li and Polaski (2007)では、中国のWTO加盟に関して、余剰労働力のため実質賃金が上昇しないと仮定したシミュレーションが行われている。それによれば、WTO加盟による実質所得やGDPの伸びは、完全雇用前提の場合の2倍以上になる。工業部門の経済成長に対する寄与や投資の伸びもはるかに大きくなる。余剰労働力による経済成長は、需要項目別にみると、主として国内需要（消費及び投資）の増加による。

米国との比較における中国の将来の経済規模に関する予測も行われている。

李・何 (2011)では、米国が年率2.8%の成長率を維持すれば、中国の2015年、2020年、2030年のGDPは、米国のGDPのそれぞれ43.3%、53.0%、73.8%に上昇するとされている。ただし、これは2008年の不変価格ベースで、為替レート変動を考慮していない。Louis Kuijs (2009)は、世界銀行による中国のPPP調整率(1.8)を用いて、中国のPPPベースでの一人当たりGDPは2020年には米国の26%に増加し、総額で米国を追い抜くとしている。また、仮に人民元がドルに対して年0.8%増価した場合、中国の名目価格・為替ベースでのGDP総額は、2020年には米国の66%に増加し、そのままの傾向が続けば2029年に米国を追い抜くとしている。⁴

4. 経済成長理論に人口動態予測を加味した分析

新古典派経済成長方程式に人口動態予測を組み合わせて成長予測を行う試みも行われている。

技術進歩が労働増大的、生産関数がコブ=ダグラス型であるとし、経済が定常

³ 単位GDPあたりの二酸化炭素排出を、2020年までに対2005年比で40-45%削減。

⁴ 中国の名目価格・為替ベースでの一人当たりGDPは、2009年においては米国の8.2%、2020年には16%。

状態へ接近するスピードについて、収束速度 β を以下の通り定義する。

$$\beta = -\frac{\partial(\dot{\hat{k}}/\hat{k})}{\partial \log \hat{k}}$$

ここで $\hat{k} \equiv K/AL$ (効率的労働量 1 単位当たりの資本)。定常状態の近傍における収束速度 β^* は以下のように求められる。

$$\beta^* = (1 - \alpha) \cdot (x + n + \delta).$$

ここで、 α は資本シェア、 x は技術の成長率、 n は人口成長率、 δ は資本減耗率。⁵

新古典派成長方程式においては、人口成長率は外生的に一定であるとされている。その点を修正して、**Bloom and Finlay(2009)**及び**Komine and Kabe(2009)**はそれぞれの手法で、新古典派成長方程式に人口動態予測を組み込んだ。

Bloom and Finlay(2009)では、1人当たり所得 (Y/P) を、労働者一人当たり所得 (Y/L)、労働参加率 (L/W) 及び生産年齢人口比率 (W/P) の 3 つの積として分解したうえで、一人当たり所得の成長方程式を定義し、過去 40 年間、102 か国のデータに対して、回帰分析を行った。その結果、1人当たり経済成長に対して、労働力の伸びは正で有意な、人口の伸びは負で有意な、生産年齢人口割合の水準は正で有意な効果をそれぞれ持つことが示され、それぞれの係数も推定された。人口要因を組み込んだ推定では、東アジア・地域ダミーの係数は有意ではなく、従って東アジア諸国の経済成長に特異性はないとされた。推定された人口要因の係数を用いて、過去 (1965-2005 年) の経済成長における人口動向の寄与率が算出された。中国については、過去の経済成長 (1人当たり実質所得、年率 5.52%) のうち、人口要因によって説明されるのは、16.46%とされた。⁶ また、国連による人口予測を用いて、将来 (2005-2050 年) の経済成長予測も行われた。将来の経済成長のうち人口要因による寄与は、中国の場合、1人当たり実質所得の年率で平均 -0.36% (負の効果) との結果となった。

Komine and Kabe(2009)は、コブ・ダグラス生産関数を前提とし、上記収束速度を組み込んだいわゆる収束モデルに基づいて、効率的労働量 1 単位当たりの

⁵ Barro, Robert J., Xavier Sala-i-Martin, *Economic Growth, Second Edition*, 2004 (大住圭介訳 『内生的経済成長論』, 2006)

⁶ 中国と並び、日本についても人口要因によって説明される割合は 9.53%と比較的低くなっている。

GDPを推定している。同論文は、人口と経済は相互に作用しあうとの考え方に立っている。⁷ また、国連等の公的機関の人口予測に基づくことなく、独自の人口予測が行われた。⁸ 具体的には、合計特殊出生率を経済成長及び男女共同参画進展の2つの要因から算出する人口方程式を定義する。収束モデルによる経済成長方程式と上記人口方程式とを交互に結果が収れんするまで用いて、経済成長率と出生率とをともに内生的に決定した。同論文と同じ手法で予測を行った小峰隆夫他（2007）によれば、中国の合計特殊出生率は、2000-2005年の1.87から徐々に低下し、2015-2020年には1.52、2025-2030年には1.39、2035-2040年には1.33、2045-2050年には1.30となり、生産年齢人口伸び率は、年平均で2006-2020年には0.35%、2021-2030年には-0.35%、2031-2040年には-0.79%、2041-2050年には-0.98%と予測。中国は、アジアで日本（第1グループ）に続いて少子・高齢化が進展する第2のグループに入っているとした。中国の実質GDPの年平均伸び率は、2006-2020年は5.5%、2021-2030年は3.8%、2031-2040年は1.9%、2041-2050年は0.9%と予測されている。⁹

人口動態を成長方程式と組み合わせることにより、中国の経済成長が大きく鈍化していく可能性が示された。こうした可能性は、女性や高齢者の労働参加率の引き上げや海外からの移住によって緩和しうる。なお、Bloom and Finlayにおいては、経済成長を説明するうえで、人口要因の重要性が示されているが、他方、資本ストックの係数は有意でないとの推定結果になっている。この点は、用いられたデータないしモデルに何らかの制約がある可能性を示唆している。また、Komine and Kabe論文で、人口方程式における男女共同参画進展の代理変数として、30-34歳バスケットにおける男女の労働参加率を対比させた比率のみを用いている点は、今後の研究によってその妥当性について検証が望まれる。

5. 取り纏め

1) 過去のTFPによる経済成長への寄与については、成長会計を用いた研究において、年平均で3-4%乃至2.6%と推定結果に幅があるが、中国ではTFPは通常よりも高い率で成長したと評価されている。

⁷ 経済が人口へ及ぼす影響については、所得水準と出生率に逆相関の関係があり、特に日中を含む東アジアの国は、所得が上昇すると、これまでの先進国より早く少子化が進行するとしている。人口が経済に及ぼす影響については、少子化が労働力人口を減少させるとともに、高齢化が国の貯蓄率を低下させ、それが投資への制約となるとしている。

⁸ 国連は、中国を含む各国の合計特殊出生率が2050年には1.85に収れんすると想定しており、出生率が低い国については、将来の予測が過大となる傾向があるとしている。

⁹ 購買力平価ベース。一人当たりGDP伸び率も同様に低下していくと予測されている。

2) 過去の成長のもっとも強力な推進力は資本蓄積であり、資本の寄与率は全体の 60%以上と評価する見方がある一方で、第2次産業に関して公式統計とは異なるデフレーターを用い、資本の寄与は TFP と同程度とみる見方もある。

3) 応用一般均衡分析では、今後中国では労働の伸びがほとんどなくなりマイナスに転じ、TFP の伸びにも限界がある中で、資本の限界生産性が逡減することから、GDP 成長率は、年率 8%程度から同 5%台へ徐々に低下すると見られている。ただし、完全雇用が前提とされている。

4) 輸出主導から内需主導へ、温室効果ガス排出削減・エネルギー使用効率向上、所得格差の縮小など中国の成長モデルを転換する場合でも、都市化の進展を一層早め、政府支出構造を調整し、サービス業の規制緩和を行うなどの改革を行うことができれば成長率の鈍化を防ぐことができるとの試算が、応用一般均衡モデルによるシミュレーションによって出されている。これは、技術進歩の寄与の増加による TFP 成長率の高まり、サービス業成長率の上昇、消費、特に家計消費の伸び、農業と非農業の間の限界生産性の差の縮小などによる。

5) 人口動態予測と新古典派経済成長方程式とを結合させた分析により、合計特殊出生率などの人口動態予測が経済成長予測に大きな影響を与えることが示されている。通常は国連の人口予測を用いるが、国によってはその妥当性を検証することが必要との主張 (Komine and Kabe) は重要である。中国の急速な出生率の低下により、経済成長が鈍化する可能性については、更なる検証が望まれる。

参照文献

(サーベイ対象文献)

A. 成長会計を用いた分析

- ・ Bosworth, Barry, and Susan M. Collins, 2007, Accounting for Growth : Comparing China and India, NBER Working Paper 12943
- ・ Kuijs, Louis, 2009, China through 2020 – A Macroeconomic Scenario, World Bank China Office Research Working Paper No.9

B. 応用一般均衡モデルを用いた分析

- ・ He Jianwu, and Louis Kuijs, 2007, Rebalancing China's Economy – Modeling A Policy Package, World Bank China Research Paper No. 7
- ・ He, Jianwu, Li Shantong, and Sandra Polaski, 2007, China's Economic Prospects 2006-2020, Carnegie Endowment for International Peace
- ・ 李善同・何建武, 2011, DRC-CGE モデルに基づく 2030 年までの中国経済成長の将来性展望

C. 経済成長理論に人口動態予測を加味した分析

- ・ Bloom, David E., and Jocelyn E. Finlay, 2009, Demographic Change and Economic Growth in Asia, Asian Economic Policy Review (2009)4, 45-64
- ・ 小峰隆夫他 「人口が変える世界とアジア」 日本経済研究センター (2007年)
- ・ Komine, Takao, and Shigesaburo Kabe, 2009, Long-term Forecast of the Demographic Transition in Japan and Asia, Asian Economic Policy Review (2009)4, 19-38

(その他参照文献)

Barro, Robert J., Xavier Sala-i-Martin, Economic Growth, Second Edition, 2004 (大住圭介訳 『内生的経済成長論』, 2006)

内閣府 「『世界経済の潮流 2010 年 I』 第2章 アジアの世紀へ」 (2010年)

江崎光男・孫林 中国経済の成長会計分析 (1981-95年) 財団法人 国際東アジア研究センター ワーキングペーパー シリーズ Vol. 98-09 (1998年)

樊綱, 2009, 内閣府日中経済発展と日中経済関係に関する研究会講演「世界金融危機と中国の経済発展」

<http://www.esri.go.jp/jp/archive/hou/hou050/hou048.html>

広瀬哲樹 2025年の世界経済と中国経済(中国の経済政策は現状維持可能か?)
ESRI Discussion Paper Series No.220 (2009年)

松谷萬太郎 「人口大国」の経済成長と世界経済に与えた影響 ESRI
Discussion Paper Series No.228 (2009年)

李善同主编 中国可计算一般均衡模型及其应用 北京:经济科学出版社 (2010
年)

Young, Alwyn, Gold into Base Metals: Productivity Growth in the People's
Republic of China during the Reform Period, *The Journal of Political
Economy*, Vol. 111, No. 6 (December 2003), pp. 1220-1261